

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	2,179,720,177	2,147,380,713	32,339,464	
	老人福祉事業収入	95,643,938	92,197,886	3,446,052	
	保育事業収入	445,342,120	483,558,235	-38,216,115	
	障害福祉サービス等事業収入	5,974,100	5,949,687	24,413	
	医療事業収入	120,056,900	125,617,889	-5,560,989	
	(何) 事業収入	8,722,500	8,161,020	561,480	
	経常経費寄附金収入	9,320,000	13,801,116	-4,481,116	
	受取利息配当金収入	42,274	147,750	-105,476	
	その他の収入	16,562,860	23,269,089	-6,706,229	
	事業活動収入計(1)	2,881,384,869	2,900,083,385	-18,698,516	
施設整備等による収支	人件費支出	1,916,871,791	1,963,155,812	-46,284,021	
	事業費支出	457,729,396	455,505,462	2,223,934	
	事務費支出	339,821,162	334,618,682	5,202,480	
	利用者負担軽減額	5,460,000	5,450,449	9,551	
	支払利息支出	23,864,544	23,866,057	-1,513	
	その他の支出	8,697,500	9,876,701	-1,179,201	
	流動資産評価損等による資金減少額		5,338	-5,338	
	事業活動支出計(2)	2,752,444,393	2,792,478,501	-40,034,108	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	128,940,476	107,604,884	21,335,592	
	施設整備等収入	118,465,000	357,582,000	-239,117,000	
その他の活動による収支	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入	255,000,000	0	255,000,000	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		1,360,000	-1,360,000	
	その他の施設整備等による収入	32,859	33,200	-341	
	施設整備等収入計(4)	373,497,859	358,975,200	14,522,659	
	設備資金借入金元金償還支出	125,390,000	125,390,000	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	545,877,600	520,121,424	25,756,176	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	30,489,782	30,782,534	-292,752	
	その他の施設整備等による支出	2,178,807	2,226,706	-47,899	
	施設整備等支出計(5)	703,936,189	678,520,664	25,415,525	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-330,438,330	-319,545,464	-10,892,866	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	6,840,510	35,620,176	-28,779,666	
	その他の活動による収入	69,641,617	69,758,424	-116,807	
	その他の活動収入計(7)	76,482,127	105,378,600	-28,896,473	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還支出	4,000,000	4,000,000	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出	25,330,890	21,097,687	4,233,203	
	その他の活動による支出		116,311	-116,311	
	その他の活動支出計(8)	29,330,890	25,213,998	4,116,892	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	47,151,237	80,164,602	-33,013,365	
予備費支出(10)				0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-154,346,617	-131,775,978	-22,570,639	
前期末支払資金残高(12)		570,616,274	570,616,274	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		416,269,657	438,840,296	-22,570,639	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 収益	介護保険事業収益	2,147,380,713	1,686,973,828	460,406,885
	老人福祉事業収益	92,197,886	70,686,587	21,511,299
	保育事業収益	483,558,235	439,597,645	43,960,590
	障害福祉サービス等事業収益	5,949,687	3,791,815	2,157,872
	医療事業収益	125,617,889	114,389,691	11,228,198
	(何) 事業収益	8,161,020	7,162,000	999,020
	経常経費寄附金収益	13,801,116	2,177,221	11,623,895
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	2,876,666,546	2,324,778,787	551,887,759
サービス活動増減の部 費用	人件費	1,958,652,985	1,594,062,311	364,590,674
	事業費	449,452,051	352,677,782	96,774,269
	事務費	334,618,682	271,773,023	62,845,659
	利用者負担軽減額	5,450,449	4,437,134	1,013,315
	減価償却費	231,127,036	137,260,167	93,866,869
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-81,037,207	-47,934,477	-33,102,730
	徴収不能額	5,338	0	5,338
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	2,898,269,334	2,312,275,940	585,993,394
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		-21,602,788	12,502,847	-34,105,635
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	147,750	4,010	143,740
	その他のサービス活動外収益	20,281,389	24,369,289	-4,087,900
	サービス活動外収益計(4)	20,429,139	24,373,299	-3,944,160
	支払利息	23,866,057	19,155,732	4,710,325
	その他のサービス活動外費用	9,988,021	8,586,595	1,401,426
(の) サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	サービス活動外費用計(5)	33,854,078	27,742,327	6,111,751
		-13,424,939	-3,369,028	-10,055,911
経常増減差額(7) = (3) + (6)		-35,027,727	9,133,819	-44,161,546
特別増減の部 収益	施設整備等補助金収益	102,582,000	232,349,000	-129,767,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	1,359,995	0	1,359,995
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	82,817,592	222,341	82,595,251
	特別収益計(8)	186,759,587	232,571,341	-45,811,754
特別増減の部 費用	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	5	78,572,898	-78,572,893
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	-7,886,406	7,886,406
	国庫補助金等特別積立金積立額	102,582,000	232,349,000	-129,767,000
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0
	その他の特別損失	218,625,375	0	218,625,375
	特別費用計(9)	321,207,380	303,035,492	18,171,888
特別増減差額(10) = (8) - (9)		-134,447,793	-70,464,151	-63,983,642
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		-169,475,520	-61,330,332	-108,145,188
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,658,573,321	1,719,903,653	-61,330,332
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	1,489,097,801	1,658,573,321	-169,475,520
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	5,418,859	0	5,418,859
	その他の積立金積立額(16)	2,000,000	0	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,492,516,660	1,658,573,321	-166,056,661

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	653,669,096	758,860,831	-105,191,735	流动負債	446,682,077	379,535,281	69,146,796
現金預金	139,343,016	198,617,345	-59,274,329	短期運営資金借入金		50,000,000	-50,000,000
事業未収金	389,615,640	311,029,037	78,586,603	事業未払金	201,329,526	129,495,283	71,834,243
未収金	2,873,752	3,571,295	-697,543	その他の未払金			0
未収補助金	117,472,180	242,808,700	-125,336,520	1年以内返済予定設備資金借入金	119,724,000	114,970,000	4,754,000
貯蔵品			0	1年以内返済予定期間運営資金借入金			0
医薬品	689,597	259,578	430,019	1年以内返済予定期間リース債務	42,982,008	15,457,044	27,524,964
診療・療養費等材料	363,134	176,742	186,392	未払費用	978,264	467,074	511,190
立替金			0	預り金	94,672	175,150	-80,478
前払金			0	職員預り金	11,191,607	7,284,730	3,906,877
前払費用	3,311,777	2,398,134	913,643	前受金	182,000	386,000	-204,000
1年以内回収予定期間貸付金			0	サービス区分間借入金			0
短期貸付金			0	仮受金			0
サービス区分間貸付金			0	賞与引当金	72,200,000	61,300,000	10,900,000
仮払金			0				
その他の流动資産			0				
貸倒引当金			0				
徵収不能引当金			0				
固定資産	7,012,049,513	5,510,009,571	1,502,039,942	固定負債	2,454,634,682	2,021,056,758	433,577,924
基本財産	6,229,391,464	4,204,889,404	2,024,502,060	設備資金借入金	1,975,542,000	1,850,686,000	124,856,000
土地	2,048,884,918	1,780,378,614	268,506,304	長期運営資金借入金	113,462,000		113,462,000
建物	4,180,506,546	2,424,510,790	1,755,995,756	リース債務	191,729,287	26,232,435	165,496,852
その他の固定資産	782,658,049	1,305,120,167	-522,462,118	退職給付引当金	158,676,395	126,472,323	32,204,072
土地		3,000,000	-3,000,000	長期未払金			0
建物	52,340,933	53,510,722	-1,169,799	長期預り金	15,225,000	17,666,000	-2,441,000
構築物	6,431,158	7,147,724	-716,566	負債の部合計	2,903,316,759	2,400,592,039	502,724,720
機械及び装置	5,214,571	4,757,437	457,134	純資産の部			
車輛運搬具	1,669,248	2,042,441	-373,193	基本金	1,603,367,038	1,015,178,668	588,188,370
器具及び備品	63,278,720	44,619,704	18,659,016	国庫補助金等特別積立金	1,664,518,152	1,189,107,515	475,410,637
建設仮勘定	175,791,000	919,040,389	-743,249,399	その他の積立金	2,000,000	5,418,859	-3,418,859
有形リース資産	223,267,905	29,213,544	194,054,361	次期繰越活動増減差額	1,492,516,660	1,658,573,321	-166,056,661
権利	31,530,148	33,153,020	-1,622,872	(うち当期活動増減差額)	-169,475,520	-61,330,332	-108,145,188
ソフトウェア	4,691,275	5,387,868	-696,593				
無形リース資産	11,884,098	12,828,777	-944,679				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産	133,769,014	107,637,554	26,131,460				
長期預り金積立資産	8,509,000	17,666,000	-9,157,000				
差入保証金	58,951,000	58,971,000	-20,000				
長期前払費用	2,236,606	23,100	2,213,506				
その他の固定資産	3,093,373	6,120,887	-3,027,514				
貸倒引当金			0				
徵収不能引当金			0	純資産の部合計	4,762,401,850	3,868,278,363	894,123,487
資産の部合計	7,665,718,609	6,268,870,402	1,396,848,207	負債及び純資産の部合計	7,665,718,609	6,268,870,402	1,396,848,207

計算書類に対する注記

法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両、器具備品、機械装置、有形リース資産、ソフトウェア、無形固定資産 … 定額法による。

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、大阪府民間退職共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期帰属金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・平成18年3月31日までに採用した常勤職員

独立行政法人福祉医療機構及び大阪民間社会福祉事業従事者共済会の第一退職給付金制度を適用している。

・平成18年4月1日以降に採用した常勤職員

大阪民間社会福祉事業従事者共済会の第一退職給付金制度及び第二退職給付金制度を適用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 拠点区分別計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・法人本部

・大阪老人ホーム

大阪老人ホーム（特養、ショート、ショート障害）、ヘルパーステーション（高齢、障害）、社会貢献事業

在宅介護支援センター、ケアプランセンター、介護技術普及研修事業、フレールまつばら、リアンまつばら、健康サークルまつばら、

- ・ケアハウスまつばら
- ・まつばら駅前おおぞら保育園
- ・天王寺駅前おおぞら保育園
- ・うえだおおぞら保育園
- ・大阪老人ホームうえだ
　　大阪老人ホームうえだ（特養、ショート）、デイサービスセンターうえだ、ケアプランセンターうえだ
- ・デイサービスセンター田坐
- ・クリニックいわた
　　クリニックいわた、訪問リハビリテーション
- ・健康スタジオまつばら
- ・大阪老人ホーム惣社
　　大阪老人ホーム惣社（特養、ショート）、デイサービス惣社、フィレール惣社、ケアプラン惣社
- ・大阪老人ホームゆずり葉
　　大阪老人ホームゆずり葉（地域密着型特養、ショート）、デイサービスゆずり葉、デイサービスレユーナの家
- ・コアハウス田坐
- ・コアハウスまつばら
- ・ケアプランセンターあまみ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,780,378,614	268,506,304	0	2,048,884,918
建物	2,424,510,790	1,933,657,587	177,661,831	4,180,506,546
合 計	4,204,889,404	2,202,163,891	177,661,831	6,229,391,464

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・基本財産 土地 1,362,474,614円
- ・基本財産 建物 3,492,886,460円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ・設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 2,095,266,000円
- 計 2,095,266,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	8,048,207,395	3,867,700,849	4,180,506,546
建物	109,677,896	57,336,963	52,340,933
構築物	15,508,010	9,076,852	6,431,158
機械及び装置	72,731,602	67,517,031	5,214,571
車輌運搬具	29,384,693	27,715,445	1,669,248
器具及び備品	250,355,852	187,077,132	63,278,720
建設仮勘定	175,791,000	0	175,791,000
有形リース資産	302,328,588	79,060,683	223,267,905
合 計	9,003,985,036	4,295,484,955	4,708,500,081

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	389,615,640	0	389,615,640
未収金	2,873,752	0	2,873,752
未収補助金	117,472,180	0	117,472,180
合 計	509,961,572	0	509,961,572

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
・該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
・該当なし											

1 3. 重要な偶発債務

- ・該当なし

1 4. 重要な後発事象

- ・該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

- ・令和6年4月1日を効力発生日として、当法人を吸収合併存続社会福祉法人、社会福祉法人好老会を吸収合併消滅社会福祉法人とする吸収合併を行った。

①合併の概要

- ・合併消滅法人の名称及び事業内容

社会福祉法人好老会：第1種社会福祉事業として特別養護老人ホームの運営、第2種社会福祉事業として老人デイサービス事業、老人短期入所事業、認知症高齢者グループホーム等を実施。

- ・合併を行った理由

人材不足を解消し、より効率的な業務の遂行と安定的な法人運営を実現することで地域福祉に貢献する。

- ・合併日及び合併の種類

令和6年4月1日、吸収合併

- ・合併後の合併存続法人の名称

社会福祉法人聖徳会

②採用した会計処理

社会福祉法人会計基準に基づき、吸収合併消滅社会福祉法人である社会福祉法人好老会の合併時の適正な帳簿価額を引き継いでいる。

③計算書類に含まれている合併消滅法人から継承した事業の業績の期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日

④継承した事業の拠点区分、資産及び負債の額並びに主な内訳

- ・事業の拠点区分

大阪老人ホーム惣社拠点

- ・資産：資産合計 1,142,713,562円

流動資産 108,007,499円、基本財産 967,602,502円、その他の固定資産 67,103,561円

主な科目：現金預金 55,024,562円、基本財産土地 251,039,915円、建物 716,562,587円

- ・負債：負債合計 238,709,485円

流動負債 59,790,422円、固定負債 178,919,063円

主な科目：長期運営資金借入金 20,000,000円、役員等長期借入金 97,462,000円

⑤消滅法人において、会計年度の始まりの日から合併日直前までに、役員及び評議員に支払った又は支払うこととなった金銭の額と内容

役員報酬として 160,233円

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし